



## シンガポールにおけるChatGPT活用の動き

北陸銀行 国際部  
シンガポール駐在員事務所  
所長 上原 清志

### 1. はじめに

最近、AIチャットボット(自動応答システム)ChatGPTのニュースを頻繁に目にします。チャットボット自体は特に目新しいものではありませんが、キーワードや質問文などを入力すれば、短時間かつ分かりやすい表現で回答を得られるということで非常に注目されています。

一方でChatGPTの活用方法についてはメリット・デメリットが議論されており、他社システムの追従も予想される中、今後の動向が非常に注目されます。ここシンガポールでも政府が率先して行政や教育現場にChatGPTを導入しようという動きが広まっています。

そこで今回は、シンガポールにおけるChatGPT活用の動きについて少しご紹介したいと思います。



【ChatGPTのスタート画面と検索例(一部抜粋)】

## 2. ChatGPTとは？

この問いこそ、ChatGPTに尋ねると下記の様な回答が出てきます。

- ・ ChatGPTは、OpenAIが開発した自然言語処理のための機械学習モデルです。『GPT』は『Generative Pretrained Transformer』の略で、トランスフォーマーと呼ばれる機械学習アーキテクチャを使用しています。
- ・ ChatGPTは、人間と自然な会話を行うことができるように訓練されたモデルで、多くの自然言語処理タスクに優れた性能を発揮します。
- ・ ChatGPTは、文章や単語の意味や文脈を理解し、人間の言語のニュアンスや複雑さを処理できます。
- ・ ChatGPTを使用することで、自然言語処理に関する多くの課題を自動化でき、テキストに関するタスクを迅速に解決できます。
- ・ ChatGPTは、オンラインでのカスタマーサポートやチャットボット、情報検索、文章生成、翻訳、文書要約、文章分類、感情分析などの多くの用途で使用されます。

2022年11月に無料公開され、Google検索などと全く違うスタイルで情報収集が可能となっています。この対話型AIを上手に活用すれば、いい意味で効率改善につながることから、インターネット活用法の大きな変化につながるとも言われています。利用方法も開発業者OpenAIにアカウントを開設すればだれでも利用できます。

## 3. シンガポールでのChatGPT活用

2月14日付けの現地メディアStraits Timesによると、シンガポール政府技術省は公務員の業務効率改善にChatGPTを導入予定であると報じています。ChatGPTをマイクロソフトWordに組み込むことで、公務員が報告書の下書き作成や調査にかかる時間を相応に軽減可能になることが実証済みとのこと。数秒～数十秒で大量の情報要約や政策に関するテーマの報告書下書きが出来上がることで、公務員がより高度なレベルの業務を行えるようになると考えています。

教育現場ではどうでしょうか。シンガポール教育省は学校や高度教育機関でのChatGPT活用が業務の効率化や残業時間削減につながるとして導入を検討しています。学生に対しても宿題やレポート作成時のChatGPT利用可能性を研究しているものの、あくまで基礎スキルを習得し終わっている生徒が対象になることを想定しています。また、不正行為拡大や誤った情報を習得してしまう可能性もあり、やはり現場サイド(学校や家庭など)での利用管理など運用面整備がまず求められます。

シンガポールは小さな国家であり、国を支えるヒューマンリソースも周辺国に比べても圧倒的に少なく、どうしても国民一人一人の生産性向上が求められます。産官学挙げてのハイテク推進は国家存続の柱の一つであり、先進的なAI活用もいわば必然と言えます。よって、ChatGPTへの積極的な取り組みについても、導入リスクをしっかりと認識しながら付加価値がより高い活動に結び付けていく姿勢が見えてきます。

## 4. おわりに

例えば、電子メール本文や簡易な契約書などを英語で作成するケースにおいて、日本語文章の英語翻訳も非常に簡単に出来る優れものです。また、ちょっとした調査を行う場合でも色々な情報を一手に収集して要約したり、情報検索による資料作成も簡単に出来ます(過去情報に基づいて回答されるため、想像力を働かす未来予測はやや苦手かもしれません)。一方で全てAI任せにしまうと、不正確な情報のチェックもれや利用者の向上心低下や知識習得の機会損失にもつながり、言わば諸刃の剣とも言えます。要は使い方さえ間違えなければ利用する意義が十分あるツールであると考えます。

ChatGPTに限らず、対話型AIチャットボットの話題や活用方法の議論は今後ますます増えてくるはずです。行政や教育現場はもちろんですが、企業においても業務に大きな変化をもたらすのか否か、当事務所もシンガポール政府の動きを中心に引き続きウォッチしていきたいと思えます。

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。  
記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用いただきますようお願いいたします。

**ほくりく長城会**

**長城メール**

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局  
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F  
(株)人材情報センター内  
TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565  
E-mail: info@chojo-hokugin.jp